

双日株式会社 静岡個人株主説明会（2019/2/25 開催）

質疑応答要旨

<回答者>

代表取締役 専務執行役員 CFO 田中 精一

代表取締役 専務執行役員 西原 茂

Q 外部環境が大きく変化する中での、中期経営計画 2020 の目標に対する考え方について

A <西原> 中期経営計画の目標値を変更する予定はない。一年前、中期経営計画 2020 の策定の最終段階において、為替、金利、あるいは市況といった、中期経営計画の前提条件について議論を徹底的に行い、保守的に前提条件を設定した。その結果として、中期経営計画 2020 最終年度の当期純利益は 750 億円以上を目標としている。

しかし、この一年で米中の貿易摩擦をはじめとして、環境変化が起こっている。例えば、中国に代わってアジア諸国から、アメリカ向けに商品が出荷されるなど、新たな商品の流れが出てきているということもある。

基本的な考え方として、世界の人口は今後増加し、グローバル化や国際分業の流れも変わらないと考えている。当社にとっては、環境の変化も一つのチャンスとして捉えており、その時々大きな環境変化に対して感度を高く持つことによって、新たなビジネスチャンスに対してスピード感をもって、対応していく。

このような取り組みによって、中期経営計画を必ず達成したいと考えており、それが株主の皆様のご期待にそえることになると、確信している。

Q アジア地域に対する、今後の事業展開について

A <西原> アジア地域、特に ASEAN の中間層の人口は、現在高い水準で増加している。中間層が増えることにより、生活レベルが向上し、ライフスタイルが変わってきている。この変化をどう我々が取り込むかが最大のポイントとなるが、二つのアプローチを考えている。

一つは、日本が蓄積してきた強みをアジアに持っていくこと、もう一つはアジア各国の文化・特性を捉えて、環境に合わせた事業に取り組んでいくこと。この二つのアプローチを常に行っていかなければならないと考えている。

具体的な事例を挙げると、ベトナムでのコンビニエンスストア事業があるが、コンビニエンスストアのビジネスシステム自体は、日本のシステムがかなり優位性を持っており、これを持っていくことで仕組みが出来上がる。一方で実際の商品開発においては、地域の文化があり、それに対応した取り組みを行う必要がある。この二つの取り組みによって、コンビニエンスストア事業も成功していくのではと考えている。

また、今年度に行ったベトナムの大手製紙事業買収のような新しい布石を打っていくことにより、今後、伸び行くアジア市場における事業基盤ができると考えている。このような取り組みを積み重ね、アジアの事業展開を進めていきたいと考えている。

Q 中国・インドにおける事業展開の状況について

A <西原> 中国については、当社の収益全体に占める割合は大きなものではなく、昨今の米中の貿易摩擦による大きな影響は今のところ出ていない。

但し、世界第2位の経済大国である中国の購買力から鑑みると、このような状況が長く続いた場合には注意が必要であると考えている。

すべてをコントロールすることはできないが、そういった環境変化のなかで、いかに収益の変動を抑えるかということを常に考えている。

インドについては、これからまさに伸びる市場と認識しており、いくつかの分野での展開を考えている。インドでの事業展開は、中長期の目線をもって行っていくことが非常に重要であり、それに基づいた取り組みを行っている。

A <田中> インドについては、重点戦略地域という位置付けで取り組んでいる。これまで、総額で3,500億円程度の貨物専用鉄道の受注（円借款案件）をはじめ、化学品の主要原料となる工業塩事業への取り組みを進めてきた。今後も工業団地の開発、あるいは自動車部品関連の取り扱いといった新たな事業も含め、インドでの事業展開を進めていく。

Q 第3四半期決算における、資源価格、および海外肥料事業における原料コストの上昇について

A<田中> 資源、例えば当社の石炭事業については、オーストラリアの石炭の取り扱いが最も大きい
が、この場合、豪州ドルと米国ドルの為替が影響する。今期、豪州ドルは相対的に米国
ドルに対して弱含んでいる。この結果、米国ドルに換算した際の生産コストが下がったこと
もあり、今年度、収益に対しプラスに働いている。

また、海外肥料事業については、タイでの肥料事業を事例とすると、タイバーツと米国ドル
の為替が影響する。先程の石炭の事例と異なり、原料を海外から米国ドル建てで仕入
れ、タイ国内で肥料を作り、タイ国内でタイバーツ建てで肥料を販売する事業形態である
ため、逆に米国ドルが強くなるほど、原料コストは上昇する。今年度はその影響を受けた
部分がある。

Q 来年度の金属・資源本部の業績見通しについて

A<田中> 今年度の金属・資源本部については、期初見通しの 205 億円に対し、これまでに 295
億円へ上方修正した。この上方修正については、取引数量の増加といった要因だけでは
なく、先程ご回答した為替に加え、資源価格上昇の要因が大きい。現在、来年度の予
算を策定中であるが、基本的には、為替や市況上昇といった期待値は織り込まずに策
定していく。

以上